

別紙

農林水産商工常任委員会資料

(平成22年8月20日)

項目

- 1 境港・東海・ウラジオストク定期貨客船航路の運航スケジュール変更等について
【経済通商総室(通商物流室)】……………1

- 7 「とっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム」設立総会等について
【産業振興総室(新事業開拓室)】……………5

商工労働部

境港・東海・ウラジオストク定期貨客船航路の運航スケジュール変更等について

平成 22 年 8 月 20 日
 経済通商総室
 通商物流室

1 運航スケジュールの変更について

9月26日から、境港への寄港を現行週2回から週1回としたい旨、7月30日にDBSクルーズフェリー社の尹奎漢(ユンギョハン)副社長が、鳥取県統轄監等に説明を行った。

(1) 運航スケジュール

■現行

区分	月	火	水	木	金	土	日
入港	9:00 東海	12:00 ウラジオストク		10:00 東海	9:00 境港	9:00 東海	9:00 境港
出港	15:00 東海		15:00 ウラジオストク	18:00 東海	19:00 境港	18:00 東海	19:00 境港

■変更後

【9月26日～11月28日】

区分	月	火	水	木	金	土	日
入港	13:00 ウラジオストク			9:00 東海	9:00 境港		9:00 東海
出港			14:00 ウラジオストク	19:00 東海		19:00 境港	16:00 東海

※9月25日(土)発の東海→境港は運航しない。

【11月29日～3月27日】

区分	月	火	水	木	金	土	日
入港		13:00 ウラジオストク		9:00 東海	9:00 境港		9:00 東海
出港	16:00 東海		14:00 ウラジオストク	19:00 東海		19:00 境港	

※厳寒期における船舶のエンジン回りの結氷、配管等の凍結回避のためウラジオ泊を1泊とする。

(2) DBS社がスケジュールの見直しを行う理由

- ・事業収支を改善し航路を早期に安定化させ運航を継続していくためには、1年間の運航実績を検証した上で、より効率的かつ安定的な運航スケジュールに見直す必要があると判断。
- ・貨物については、日→韓→露及び韓→露の貨物は増加しているが、日韓間及び露からの貨物は低調。ウラジオでは貨物量が増加しているため十分な停泊時間の確保が必要。
- ・旅客については、東海～境港の約8割が韓国人だが、その83%が日本への現地無泊商品(弾丸ツアー)の旅行者であり日本側の恩恵も限定的に留まっている。また、ウラジオストク港におけるフェリー客への72時間以内の滞在に対するビザ免除制度により、今後ロシアへの観光客の増加が見込まれる。このため、日本現地1泊の旅行商品及び日本と韓国からロシア現地2泊の旅行商品が造成できるスケジュールを優先すること。
- ・これらの観点から、貨物、旅客ともに利用が低迷しているウラジオストクにつながらない境港～東海の1往復は運航を取りやめ、境港に1泊、ウラジオストクに2泊するスリムなスケジュールとする。
- ・なお、韓国から日本への船往復のインバウンド旅客は、現行スケジュールでは、金曜日入国者、日曜日入国者ともに、日曜日に日本を出国することから、日曜日の帰りの定員以上には韓国から送客できない。したがって、東海を木曜日に出発する日本への3泊4日の

旅行商品の集客に力を注ぐことで、東海～境港が週2便から1便になることの影響は最小限に留めることができる。

【2010年1月～6月の境港～東海間の運航曜日別貨物及び旅客実績】

運航区間・曜日 貨物・旅客別	(露) 東海→境港 <木>→<金>	境港→東海 <金>→<土>	東海→境港 <土>→<日>	境港→東海(露) <日>→<月>
貨物 (計 1516 ton)	498 32.8%	74 4.9%	51 3.4%	893 58.9%
旅客 (計 10,097 人)	3,637 36.0%	1,088 10.8%	1,462 14.5%	3,910 38.7%
※この1往復の運航を取りやめ				

(3) 県としての基本的な評価

- ・DBS社は6月に幹部が交代し、新たな体制で再スタートと切ったところ。そのような中、新経営陣が、持続的な航路運航のために判断した方針であり、やむを得ない措置と理解。
- ・境港への寄港を週1回にすることにより、運航の効率化を図りながら収益を改善し、早期に経営の安定化を目指そうとするものであり、安定運航と定期航路の継続に向けた前向きなスケジュール変更であると評価。
- ・船が境港に1泊(金曜日入港・土曜日出港)するスケジュールになることにより、インバウンド旅行客が必ず日本側に1泊する旅行商品が主体となる。集客が順調に出来れば、無泊の弾丸ツアーが多い現行スケジュールに比べ、県内宿泊施設等への恩恵が見込まれる。
- ・一方、日本から往復船を利用する韓国へのアウトバウンド旅行商品の造成が困難になり、米子-ソウル便と組合わせた連携商品の造成などが新たな課題となる。
- ・また、貨物誘致については、配船数の減少は利便性や信頼性の面でマイナスの要素であることは確かだが、ロシアへ週1回の頻度に変更はないこと、運航会社が定期運航を継続する意思を改めて表明していることから影響は最小限に食い止められるものと思料。

2 就航1年の総括と課題

(1) 旅客・観光・交流

- 8月9日現在で延べ43千人の乗客実績。うち33千人が境港を利用しており、鳥取県と対岸諸国とを結ぶ重要なインフラとして確実に定着。
- 航路全体の旅客数の7割は韓国人。船を利用した海外旅行の需要は高く、今後も韓国ドラマ「アテナ」のロケ受入や放送を契機に、日本(鳥取)へのインバウンド客の一層の増加に期待。
- 一方、ロシア人の乗客が2010年1月以降は日本人の約6倍となるなど増加が顕著。就航以来の総計でも日本人の約2倍の8.6千人余となった。7月の境港におけるロシア人の出入国者数も、昨年同月10倍の548人となった。また、ヨーロッパ諸国等からの入国者も増加しており、境港が極東さらには欧州と日本を繋ぐ玄関口の一つとして認知されてきたと言える。
- 航路を利用した幅広い人的交流も拡大。官民を問わず、スポーツ交流、子どもたちの交流など様々な分野の交流を支えるインフラとして活用が図られるようになった。
 - ・スポーツ交流(ウォーキング、バドミントン、サッカー、駅伝など)
 - ・子ども、学校交流(環境活動など)
 - ・東海市民訪問団の来県

(2) 貨物・物流・貿易

- 全体の貨物取扱量は増加傾向。特にロシアへの輸出を中心に今年に入ってから増加が顕著。
 - ・2009年(6月～12月)：2,926トン⇒2010年(1月～8月)：7,817トン(2.7倍)
- 航路を活用した県内企業のビジネスが始まり、航路の貨物利用に繋がっている。
 - ・中部の割箸取扱商社が、ロシアから割箸を輸入。
 - ・西部の青果卸業者が、韓国江原道産野菜(パプリカ)を輸入。
 - ・東部の酒類取扱商店、中古農機具販売会社が「ロシアの柱」会員企業とロシア輸出に向けて協力して行くことで合意し、売買契約や輸送提携覚書を締結。

- ・航路の活用を前提とした県外企業による県内パートナー企業探し（自動車整備や機械製造分野等）も進行中。

○航路就航を契機として、外国企業の立地が進行してきた。

- ・フリガトアエロジャパン（ロシアの旅行社）
- ・ロシアの柱（ロシアの中小企業団体）
- ・DBSクルーズフェリージャパン（DBS社日本法人）

○一方で、海外での販路開拓を目指す県内企業の動きも活発化。

- ・西部の日本酒製造会社が、韓国ソウルに事務所を設置。
- ・東部の企業が、韓国ソウルに喫茶店を開業。
- ・昨年に引き続き、JA全農とつとりがウラジオストクへ農産物（すいか・メロン）を輸出。

（3）境港発展の可能性

○日本国内他港のロシアと繋がる貨客船航路が休止に追い込まれるなか、当該航路は日本海を通じてロシアに繋がる唯一の定期貨客船航路となった。これらのユニーク性も強みとなり、去る8月3日に境港は「重点港湾」に指定された。今後の「日本海側拠点港」指定に向けて航路の活性化が重要なポイント。

○「GTI（UNDP＝国連開発計画による大函門江（だいとまんこう）開発計画）運輸プログラム2010～2012」にDBS航路が盛り込まれたところ。当該航路の1年間の定期運航の実績に周辺国の関心も高まっている。

（4）課題と県としての取組

①日韓間及びロシアからの輸入貨物の誘致強化

- ・関西経済連合と連携したロシアセミナー（航路PR含む）及び境港視察の実施。（今秋）
- ・県内企業に対する貿易関係調査の実施による荷主候補企業の掘起し。
- ・液晶、電機デバイス、食品を中心とする山陰地方の企業への働きかけの強化。

②インバウンド旅行客の誘致強化

- ・DBSを使った県内1泊旅行商品の充実化とDBSと連携した誘客対策の強化

③DBSと米子～ソウル便を連携させた旅行商品造成の促進

④県民に対する航路の周知と利活用促進対策の強化

- ・小学生を対象とした船内見学会（8/8、17組総勢44人の家族が参加）
- ・県内企業向け航路説明（8/24米子市、8/25鳥取市）
- ・境港利用促進セミナー（9/2米子市）

⑤安定運航の維持に向け運航会社との連携を強化するとともに、運航会社に対し営業体制の強化、サービス向上に係る一層の努力を促すこと

3 航路全体の運航実績（平成21年6月29日～平成22年8月9日 韓国東海市まとめ）

■ 旅 客

区 分	境港～東海	東海～ウラジオストク	合 計
運航回数（往復）	109回	57回	166回
乗客数（人）	33,162	9,888	43,050

<乗客数の国籍別内訳>

総人員/月別	韓国人	日本人	ロシア人	その他
≪総 計≫				
43,050	28,925	4,835	8,646	644
100.0 %	67.2 %	11.2 %	20.1 %	1.5 %
≪2009年≫				
20,496	14,124	3,739	2,459	174
100.0 %	68.9 %	18.2 %	12.0 %	0.8 %
≪2010年≫				
22,554	14,801	1,096	6,187	470
100.0 %	65.6 %	4.9 %	27.4 %	2.1 %

<乗客数の航路別内訳>

計/月別	東海→境港	境港→東海	東海→ウラジオ	ウラジオ→東海
《総計》				
43,050	16,464	16,698	5,127	4,761
100.0 %	38.2 %	38.8 %	11.9 %	11.1 %
《2009年》				
20,496	9,043	8,852	1,160	1,441
100.0 %	44.1 %	43.2 %	5.7 %	7.0 %
《2010年》				
22,554	7,421	7,846	3,967	3,320
100.0 %	32.9 %	34.8 %	17.6 %	14.7 %

■ 貨物

<貨物量の荷姿別内訳>

区分	コンテナ	車両	バルク	合計
重量ベース (ト)	2,315	4,577	3,851	10,743
構成比 (%)	21.6	42.6	35.8	100.0
(コンテナ数)	350 TEU	—	—	—

<貨物量の航路別内訳：重量 (ト) ベース>

計/月別	東海→境港	境港→東海	東海→ウラジオ	ウラジオ→東海	ウラジオ→境港	境港→ウラジオ
《総計》						
10,743	698	317	6,409	1,345	435	1,540
100.0 %	6.5 %	3.0 %	59.7 %	12.5 %	4.0 %	14.3 %
《2009年》						
2,926	206	133	1,897	337	154	200
100.0 %	7.0 %	4.5 %	64.8 %	11.5 %	5.3 %	6.8 %
《2010年》						
7,817	492	184	4,512	1,008	281	1,340
100.0 %	6.3 %	2.4 %	57.7 %	12.9 %	3.6 %	17.1 %

「とっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム」設立総会等について

平成22年8月20日
産業振興総室
新事業開拓室

地域資源活用・農商工連携の取組をさらに促進するための「とっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム」の設立総会、第1回各部会、キックオフセミナーを以下のとおり開催しました。

1 目的

県の産業振興に寄与し、農商工連携の可能性の高い分野について、県内事業者等も参加する産学官による研究会を立ち上げ、現状・課題の把握と解決策を探り、新たなビジネスモデルや取組の創出構築を目指すもの。

2 設立総会等

(1) 日時 8月18日(水) 午後1時30分から5時まで

(2) 場所 とりぎん文化会館(鳥取市尚徳町101-5)

(3) 内容

ア 設立総会(出席者数:113人)

コンソーシアム運営委員長に小林一氏(鳥取大学農学部教授)を選任した。

イ 第1回各部会

次の3部会を開催し、今後の検討スケジュール等について討議した。

・農林水産物加工促進部会(出席者数:44人)

・IT・電子・機械化技術活用部会(出席者数:23人)

・植物工場等新生産方式導入検討部会(出席者数:34人)

ウ キックオフセミナー(出席者数:135人)

講演:「植物工場の可能性と課題～農商工連携で植物生産の新しいシステムを考えてみませんか?～」

千葉大学客員教授(大阪府立大学名誉教授) 池田英男氏

(4) 構成及び検討内容

「とっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム」	
「運営委員会」	(運営委員長:小林一(鳥取大学農学部教授))
○運営委員19名	
○コンソーシアムの運営に関すること、各部会の活動の協議調整を実施。	
「農林水産物加工促進部会」	(座長:渡辺文雄(鳥取大学農学部教授))
○県内一次加工体制整備や加工原料安定供給システム構築に向けた調査・検討等を実施。	
「IT・電子・機械化技術活用部会」	(座長:菅原一孔(鳥取大学大学院工学研究科教授))
○県内製造業者等の持つIT・電子・機械化技術と県内農林水産業の現場課題を結びつけ、課題解決のための新技術・商品開発に向けた調査・検討を実施。	
「植物工場等新生産方式導入検討部会」	(座長:山口武視(鳥取大学農学部教授))
○多様なシーズや新エネルギー等を活用したビジネスモデルの構築を検討。	
事務局:鳥取県商工労働部産業振興総室新事業開拓室	

(5) 参画機関

県内中小企業者、JA/農林漁業者、高等教育機関、(地独)鳥取県産業技術センター、(財)鳥取県産業振興機構、商工団体、金融機関、市町村、鳥取県(商工労働部、農林水産部ほか)
(順不同) ※入会者数:85団体(186人(産91、学34、官61))

3 今後の進め方

平成23年度まで、月1回程度を目途に各部会を開催し、コンソーシアム運営委員会へ状況報告しながら、鳥取県型ビジネスモデルの提案に向けた調査報告書を作成していく。